



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

定時株主総会開催予定日 2022年3月18日

配当支払開始予定日

2022年3月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	154,704	7.8	7,481	19.7	7,738	14.0	4,626	21.8
2020年12月期	143,571	5.3	6,251	32.1	6,786	41.2	5,913	100.0

(注) 包括利益 2021年12月期 4,838百万円 (18.8%) 2020年12月期 5,960百万円 (97.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	265.02	263.19	15.4	8.8	4.8
2020年12月期	341.35	339.86	23.1	8.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	97,269	33,226	32.4	1,803.96
2020年12月期	79,157	30,061	36.1	1,638.03

(参考) 自己資本 2021年12月期 31,501百万円 2020年12月期 28,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,370	1,782	7,990	30,748
2020年12月期	13,770	1,030	6,604	22,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		101.70	101.70	1,775	30.0	6.8
2021年12月期		0.00		79.50	79.50	1,388	30.0	4.6
2022年12月期(予想)		0.00		66.40	66.40		30.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,264	18.8	1,133	53.8	1,046	60.1	628	66.7	36.02
通期	168,828	9.1	6,244	16.5	6,053	21.8	3,862	16.5	221.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	17,575,900 株	2020年12月期	17,566,900 株
期末自己株式数	2021年12月期	113,573 株	2020年12月期	113,477 株
期中平均株式数	2021年12月期	17,456,325 株	2020年12月期	17,322,494 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,461	39.9	372		1,724	12.6	1,566	36.4
2020年12月期	1,759	6.5	137		1,973	51.3	2,463	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	89.75	89.13
2020年12月期	142.23	141.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	49,686	18,491	37.0	1,053.57
2020年12月期	42,185	18,615	44.0	1,063.73

(参考) 自己資本 2021年12月期 18,397百万円 2020年12月期 18,565百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月24日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に起因した度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で総じて厳しい環境下にはあったものの、ワクチン接種の普及も進み、年度後半にかけては緩やかな回復基調にあったと言えます。特に、当社グループの基幹事業「人材・教育ビジネス」が主に関わる製造業関連では、半導体関連が好調でコロナ前の水準を上回る傾向にありました。しかし、足下では再び新型コロナウイルス変異株の感染拡大が進んでおり、先行きの不透明さが続く状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいては、コロナ禍に対する対策はしっかりと進めながらも、基幹事業である「人材・教育ビジネス」が、各セグメント間でのシームレスな営業連携が奏功していることに加え、従前から注力してきた5Gをはじめとする半導体関連が順調に推移しグループ全体を大きく牽引できたことから、増収増益となり、売上高・営業利益・経常利益においても過去最高を更新いたしました。

以上の結果、売上高は154,704百万円（前期比7.8%増）、営業利益は7,481百万円（前期比19.7%増）、経常利益は7,738百万円（前期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,626百万円（前期比21.8%減）となりました。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、戦略的に注力してきた5Gをはじめとする半導体関連が好調に推移し、また自動車関連のオーダー増や、物流分野の新拠点開拓等により、大幅な増収増益となりました。

何より、2020年度から続くコロナ禍の混乱の中においても、社員の雇用維持を最優先に進め、人材育成を重ね、現場力向上に努めてきたことが、その後の景気回復とともに増加した各種オーダーに対し機動的に対応できる結果となり、増収増益の大きな源泉となりました。

一方で、製造業関連の復調と共に、人手不足・人材採用難が続いておりますが、オウンドメディア（JOB PAPER）を中心に投資を行い、次期以降のさらなる拡大準備を進めております。また、請負化・チーム化を積極的に推進し、よりよい人材育成環境の構築を進めるとともに、生産性やクオリティ面の向上及び差異化を図っております。

以上の結果、売上高は70,707百万円（前期比28.3%増）、セグメント利益は3,631百万円（前期比37.9%増）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、全分野とも総じて回復基調にあった中、特に半導体、自動車、情報通信、建設技術分野等において、グループ内のリソースを活かしシームレスな連携を行うことで成長に繋がりました。特に、好調な半導体業界においてはファクトリー事業との連携で成長したことに加え、情報通信分野においても各グループ企業の連携により受託業務の強化を図りました。

一方で、関連業界の復調とともに優秀な技術者の採用が一段と難しくなっておりますが、エンジニアの人材育成（DX・IoT関連技術の需要増加に合わせた制御技術系の人材育成や、クラウド関連のシステムエンジニアの育成等）によるスキルアップ及び戦略的な配属によるキャリアアップを進め、より質の高い技術力の提供を行うことで利益率の向上を図りました。

以上の結果、売上高は18,474百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は2,233百万円（前期比10.6%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、主力の研究者派遣部門においては、医薬関連のバイオ・化学・分析等各分野とも総じて好調に推移する中、PCR検査やワクチン開発等のコロナ関連需要を一部取り込んだことに加え、戦略的に取引分野の拡大等を図ったことで、過去最高水準のオーダー獲得に繋がり、売上高利益ともに順調に伸長いたしました。

また、増加するオーダーに対応しさらなる成長を図るため、積極的な採用投資を進め、次期以降の拡大準備を進めました。加えて、人材育成プログラムが充実している強みも活かしながら、社員のスキルアップ・キャリアアップを進め、単なるマッチングビジネスではない、より高度な研究者集団としての業界での立ち位置確立を図っております。

以上の結果、売上高は8,012百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は885百万円（前期比5.0%増）となりました。

(セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、既存のコンタクトセンター分野や軽作業分野を確実に伸長させたことに加え、ワクチン接種会場などのコロナ関連需要と、オリンピック関連の特需的要素、及び年末繁忙等も確実に取り込み好調に推移したことで大幅な増収増益となりました。

また、新たにコールセンターの設置や、人流コントロールのノウハウを活かしたBPO関連業務の受託を模索するなど業容拡大を図り、次期以降の拡大に向けた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は7,293百万円(前期比90.2%増)、セグメント利益は352百万円(前年同期はセグメント利益18百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ物件価格の高止まり状況が続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、第4四半期に多くを計画していた物件の引き渡しを着実に進めるとともに、緻密なマーケティングによる営業展開により利益率向上に繋がりました。

仕入面に関しては、引き続き慎重に進めながらも、得意とする事業用地の開発ノウハウと人材・教育ビジネスとのシナジーにより、後継者難に苦しむ中小企業を対象とした不動産M&Aを駆使すること等で着実に優良物件を仕入れるなど、業界での独自ポジションを確立しながら、次期以降に向けた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は36,977百万円(前期比23.1%減)、セグメント利益は2,977百万円(前期比16.1%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、関連する携帯電話販売業界が、新規事業者の参入や総務省からの料金値下げ要請に応じた各通信事業者によるオンライン専用の新プラン導入等により再び大きな変革期にある中、優良店舗網構築のための販売促進施策の実施、及び人材育成等に投資を行ったため、利益面において減益となりました。引き続き、地域に根差した優良店舗網の構築、ドミナント化、残存者メリット享受に向けた施策、及び法人向けソリューション事業等のポートフォリオ強化を進め、再成長に向けた準備を推し進めております。

以上の結果、売上高は9,367百万円(前期比2.6%増)、セグメント利益は118百万円(前期比50.8%減)となりました。

(その他事業)

農業公園の施設運営管理に関しては、旗艦施設である大阪府の「堺・緑のミュージアムハーベストの丘」が、春夏の最繁忙期において緊急事態宣言による臨時休園を余儀なくされたことにより大きな痛手となりました。しかし、第4四半期においては、前年を大幅に上回る来園者数を記録しており、足下ではコロナショックからの順調な回復が続き、全体として増収増益となりました。本来「密」にならない屋外施設であるため、その社会的認知と、適切な誘引施策を進め、引き続き地域に必要な憩いの施設としてのプレゼンス向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高は3,872百万円(前期比20.5%増)、セグメント利益は6百万円(前年同期はセグメント損失200百万円)となりました。

単位：百万円			2020/12 実績	2021/12 予算	2021/12 実績	対予算 増減額	前期比		
							増減額	増減率(%)	
人材・ 教育ビ ジネス	ファクトリー事 業	売上高	55,102	68,645	70,707	2,062	15,604	28.3	
		セグメント利益 (利益率)	2,632 (4.8%)	3,270 (4.8%)	3,631 (5.1%)	361	998	37.9	
		テクノ事業	売上高	17,003	18,474	18,474	0	1,471	8.7
		セグメント利益 (利益率)	2,019 (11.9%)	2,200 (11.9%)	2,233 (12.1%)	33	214	10.6	
	R&D事業	売上高	7,200	8,051	8,012	△39	811	11.3	
		セグメント利益 (利益率)	843 (11.7%)	934 (11.6%)	885 (11.1%)	△48	42	5.0	
	セールス&マーケ ティング事業	売上高	3,835	6,769	7,293	524	3,457	90.2	
		セグメント利益 (利益率)	18 (0.5%)	271 (4.0%)	352 (4.8%)	81	334	—	
	計(参 考)	売上高	83,142	101,940	104,487	2,546	21,344	25.7	
		セグメント利益 (利益率)	5,515 (6.6%)	6,675 (6.5%)	7,104 (6.8%)	429	1,589	28.8	
	不 動 産 ビ ジ ネ ス	不動産事業	売上高	48,081	36,509	36,977	468	△11,103	△23.1
			セグメント利益 (利益率)	3,550 (7.4%)	2,915 (8.0%)	2,977 (8.1%)	62	△572	△16.1
情 報 通 信 ビ ジ ネ ス	情報通信事業	売上高	9,133	9,338	9,367	29	233	2.6	
		セグメント利益 (利益率)	240 (2.6%)	104 (1.1%)	118 (1.3%)	14	△122	△50.8	
そ の 他	その他事業	売上高	3,214	3,567	3,872	305	658	20.5	
		セグメント利益 (利益率)	△200 —	△112 —	6 (0.2%)	119	206	—	
合 計	売上高	143,571	151,354	154,704	3,350	11,133	7.8		
	消去又は全社	△2,854	△2,265	△2,724	△459	129	—		
	営業利益 (利益率)	6,251 (4.4%)	7,316 (4.8%)	7,481 (4.8%)	165	1,230	19.7		

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は97,269百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,111百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額7,932百万円、受取手形及び売掛金の増加額2,889百万円、仕掛販売用不動産の増加額6,681百万円、のれんの増加額487百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が64,042百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,946百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額8,245百万円、前受金の増加額987百万円、未払法人税等の増加額534百万円、長期借入金の増加額1,681百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が33,226百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,165百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額2,854百万円、非支配株主持分の増加額209百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は30,748百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,931百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,370百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益7,511百万円、仕入債務の増加額488百万円、前受金の増加額985百万円、法人税等の還付額913百万円によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額2,448百万円、販売用不動産の増加額7,163百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,782百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入156百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出879百万円、新規連結子会社の取得による支出353百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,990百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額9,167百万円、長期借入れによる収入10,595百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出9,981百万円、配当金の支払額1,775百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	22.3	26.3	25.9	36.1	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.3	45.3	37.3	43.2	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	522.8	403.5	1,340.2	212.6	2,861.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.3	45.7	14.7	81.3	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。なお、当期の配当につきましては、本日付で公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり79円50銭の期末配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり66円40銭の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期以降の見通しとしては、再び新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念され、先行きの不透明感が強まっておりますが、新たな中期経営計画を策定し、5ヵ年での計画の下、2022年度を計画における先行投資の年と位置付け、さらなる成長を図ってまいります。

詳細は2022年2月24日公表の新たな中期経営計画でご説明いたします。

2022年12月期の連結業績予想は、売上高168,828百万円(前期比9.1%増)、営業利益6,244百万円(前期比16.5%減)、経常利益6,053百万円(前期比21.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,862百万円(前期比16.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817	30,749
受取手形及び売掛金	12,817	15,706
商品及び製品	639	794
販売用不動産	5,748	6,221
仕掛品	123	126
仕掛販売用不動産	22,146	28,828
その他	3,842	3,663
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	68,132	86,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,116	9,343
減価償却累計額	△7,189	△7,364
建物及び構築物(純額)	1,926	1,978
土地	1,589	1,661
その他	4,617	5,136
減価償却累計額	△2,835	△3,310
その他(純額)	1,781	1,826
有形固定資産合計	5,297	5,466
無形固定資産		
のれん	104	592
その他	186	184
無形固定資産合計	291	776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,425
繰延税金資産	2,398	1,831
敷金及び保証金	903	1,051
その他	808	868
貸倒引当金	△224	△239
投資その他の資産合計	5,436	4,938
固定資産合計	11,024	11,180
資産合計	79,157	97,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072	1,263
不動産事業未払金	527	924
短期借入金	17,204	25,450
未払費用	6,746	7,010
前受金	552	1,539
未払法人税等	1,049	1,584
未払消費税等	3,110	2,796
賞与引当金	124	105
その他	4,248	6,510
流動負債合計	34,637	47,185
固定負債		
長期借入金	12,073	13,754
役員退職慰労引当金	172	172
退職給付に係る負債	1,921	2,380
その他	291	547
固定負債合計	14,458	16,856
負債合計	49,095	64,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,244	1,250
資本剰余金	1,443	1,449
利益剰余金	26,054	28,908
自己株式	△119	△119
株主資本合計	28,623	31,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	15
為替換算調整勘定	1	27
退職給付に係る調整累計額	△20	△31
その他の包括利益累計額合計	△34	11
新株予約権	49	93
非支配株主持分	1,422	1,631
純資産合計	30,061	33,226
負債純資産合計	79,157	97,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	143,571	154,704
売上原価	118,553	128,073
売上総利益	25,017	26,631
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	14
役員報酬	469	472
給料及び手当	7,109	7,477
賞与引当金繰入額	53	41
退職給付費用	205	137
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
福利厚生費	1,368	1,403
減価償却費	460	391
賃借料	1,195	1,188
のれん償却額	144	112
その他	7,745	7,909
販売費及び一般管理費合計	18,766	19,149
営業利益	6,251	7,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	14
助成金収入	439	289
設備支援金	67	5
その他	257	203
営業外収益合計	781	513
営業外費用		
支払利息	162	177
固定資産除却損	19	23
その他	64	56
営業外費用合計	246	257
経常利益	6,786	7,738
特別利益		
受取保険金	7	1
抱合せ株式消滅差益	—	42
関係会社株式売却益	175	—
特別利益合計	182	43
特別損失		
減損損失	197	15
関係会社株式評価損	—	253
災害による損失	2	0
特別損失合計	200	269
税金等調整前当期純利益	6,768	7,511
法人税、住民税及び事業税	1,713	1,935
法人税等調整額	△966	797
法人税等合計	746	2,732
当期純利益	6,021	4,779
非支配株主に帰属する当期純利益	108	153
親会社株主に帰属する当期純利益	5,913	4,626

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	6,021	4,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	31
為替換算調整勘定	2	40
退職給付に係る調整額	△48	△11
その他の包括利益合計	△61	59
包括利益	5,960	4,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,849	4,671
非支配株主に係る包括利益	110	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787	984	20,988	△127	22,633
当期変動額					
新株の発行	457	457			914
剰余金の配当			△887		△887
親会社株主に帰属する当期純利益			5,913		5,913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		8	9
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	457	458	5,066	7	5,990
当期末残高	1,244	1,443	26,054	△119	28,623

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	0	28	29	122	1,159	23,944
当期変動額							
新株の発行							914
剰余金の配当							△887
親会社株主に帰属する当期純利益							5,913
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	1	△48	△63	△72	262	126
当期変動額合計	△15	1	△48	△63	△72	262	6,116
当期末残高	△15	1	△20	△34	49	1,422	30,061

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,244	1,443	26,054	△119	28,623
当期変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			△1,775		△1,775
親会社株主に帰属する当期純利益			4,626		4,626
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			3		3
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	6	2,854	△0	2,866
当期末残高	1,250	1,449	28,908	△119	31,489

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15	1	△20	△34	49	1,422	30,061
当期変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当							△1,775
親会社株主に帰属する当期純利益							4,626
自己株式の取得							△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							3
連結子会社株式の売却による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	26	△11	45	43	209	299
当期変動額合計	31	26	△11	45	43	209	3,165
当期末残高	15	27	△31	11	93	1,631	33,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,768	7,511
減価償却費	823	809
減損損失	197	15
のれん償却額	144	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	317	359
受取利息及び受取配当金	△16	△14
関係会社株式売却損益 (△は益)	△175	—
支払利息	162	177
固定資産除却損	19	32
関係会社株式評価損	—	253
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△710	△2,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239	△138
販売用不動産の増減額 (△は増加)	13,508	△7,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	488
未払費用の増減額 (△は減少)	955	69
前受金の増減額 (△は減少)	△8,845	985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,862	△836
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	247	2,128
その他	874	302
小計	15,997	2,608
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△169	△179
法人税等の支払額	△2,799	△1,983
法人税等の還付額	727	913
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,770	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	21	1
有形固定資産の取得による支出	△1,164	△879
無形固定資産の取得による支出	△35	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,029	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△353
非連結子会社株式の取得による支出	△1,912	△169
非連結子会社株式の売却による収入	6	—
事業譲受による支出	—	△65
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	24	△119
貸付けによる支出	△69	△150
貸付金の回収による収入	5	156
その他	64	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△1,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	30
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,344	9,167
長期借入れによる収入	12,189	10,595
長期借入金の返済による支出	△11,412	△9,981
リース債務の返済による支出	△2	△4
社債の償還による支出	—	△15
株式の発行による収入	706	8
非支配株主からの払込みによる収入	150	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△887	△1,775
非支配株主への配当金の支払額	△2	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,604	7,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,139	7,630
現金及び現金同等物の期首残高	16,513	22,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	208
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	92
現金及び現金同等物の期末残高	22,817	30,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「セールス&マーケティング事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造派遣・物流請負・業務請負・行政受託・人材派遣・人材紹介
素材系人材ソリューション
- (2) テクノ事業…技術者派遣・ソフトウェア受託開発・修繕受託・システム受託開発等
デジタル機器修理・建設技術者派遣
- (3) R&D事業…研究者派遣・CRO（臨床試験受託）
- (4) セールス&マーケティング事業…サービス系人材派遣・ツーリズム系人材ソリューション
- (5) 不動産事業…マンション分譲・戸建住宅分譲・宅地分譲・販売受託・マンション管理
ビル管理・不動産コンサルティング・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理
ユニットハウスの製造、販売、レンタル
- (6) 情報通信事業…コールセンター運営・通信機器販売・OA機器販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	55,102	17,003	7,200	3,835	48,081	9,133	140,357	3,214	143,571	—	143,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	489	—	268	47	28	834	131	965	△965	—
計	55,103	17,492	7,200	4,103	48,128	9,161	141,191	3,345	144,537	△965	143,571
セグメント利益又は損失(△)	2,632	2,019	843	18	3,550	240	9,305	△200	9,105	△2,854	6,251
セグメント資産	8,571	3,514	1,218	1,601	40,448	3,346	58,701	4,555	63,256	15,900	79,157
その他の項目											
減価償却費	10	21	13	0	396	46	489	183	673	150	823
のれんの償却額	1	—	—	—	93	34	128	—	128	15	144
減損損失	—	—	—	—	—	29	29	168	197	—	197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	5	4	0	793	118	928	162	1,091	54	1,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,854百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,900百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	70,707	18,474	8,012	7,293	36,977	9,367	150,831	3,872	154,704	—	154,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	630	0	229	10	18	914	128	1,042	△1,042	—
計	70,731	19,105	8,012	7,522	36,988	9,385	151,746	4,001	155,747	△1,042	154,704
セグメント利益	3,631	2,233	885	352	2,977	118	10,200	6	10,206	△2,724	7,481
セグメント資産	10,633	5,082	1,345	1,803	51,473	3,318	73,656	2,329	75,985	21,283	97,269
その他の項目											
減価償却費	11	17	11	8	451	40	539	150	690	118	809
のれんの償却額	1	53	—	7	—	34	97	—	97	15	112
減損損失	—	—	—	—	—	15	15	—	15	—	15
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	8	2	0	508	17	547	132	679	322	1,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,724百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,638円03銭	1,803円96銭
1株当たり当期純利益金額	341円35銭	265円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	339円86銭	263円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,913	4,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,913	4,626
期中平均株式数(株)	17,322,494	17,456,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,329	121,494
(うち新株予約権(株))	(76,329)	(121,494)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年1月6日開催の取締役会において、㈱ディンプルの発行済普通株式の90%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当契約に基づき2022年2月28日に同社の株式を取得する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ディンプル

事業の内容 人材派遣事業、人材紹介事業、業務委託事業、教育研修事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の基幹事業である人材・教育ビジネスは、創業以来、研究開発・設計開発・製造等「ものづくり」分野の人材ビジネスを中心に拡大してまいりましたが、さらなる事業成長と、より多くの“人が生きるカタチ”の創造を目指し、近年は、接客販売・軽作業・コンタクトセンター等の「サービス」分野の拡充を積極的に図ってまいりました。特に「サービス」分野に関しては、ハイクラスのホテルをはじめとしたツーリズム関連等における“上質なホスピタリティ”を提供する人材サービス等にも注力しております。

㈱ディンプルは、“「笑顔で誰かを幸せにできる人」の活躍の場を広げる”というビジョンを掲げ、百貨店業界で培ってきた接客販売分野のノウハウを強みに、高いホスピタリティ力を活かした接客人材の派遣・紹介やインフォメーション業務の受託等を行ってまいりました。

当社としましては、㈱ディンプルをグループに迎え入れ、「サービス」分野の中核事業会社のひとつとして、同社の付加価値の高いホスピタリティに、当社のサービス系人材事業のノウハウやネットワークを融合させることで、より付加価値の高い人材サービスの提供を実現し、「サービス」分野のさらなる拡大を推し進めてまいります。

(3) 企業結合日(予定)

2022年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー

企業結合日に取得する議決権比率 90.0%

取得後の議決権比率 90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権90%を取得することによるものです。

2. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳（予定）

取得の対価	現金 3,780百万円
取得原価	3,780百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。